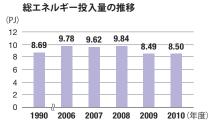
### 主要な環境指標の推移

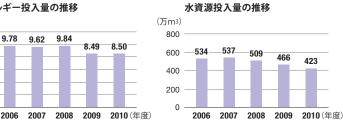
### 過去5年間の推移 🔎

環境負荷の主要な指標について、過 去5年間の推移を以下のとおり示しま す。集計対象範囲は、特に注記のない 限り、クボタ本体および国内、海外の連 結子会社です。





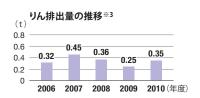












	T	= 1 <del>++</del> ++++==	単位			報告対象期間		
	ij	環境指標	1 年12	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
		総エネルギー投入量	PJ	9.78	9.62	9.84	8.49	8.50
INPUT		水資源投入量	万m³	534	537	509	466	423
INFUI		PRTR法対象物質取扱量※1	t	8,533	8,751	6,621	5,507	5,277
		化学物質取扱量※2	t	_	_	_	_	2,667
		CO2排出量	万t-CO2	55.2	53.6	57.5	47.8	44.5
		SOx排出量 <sup>※3</sup>	t	29.3	8.6	3.9*6	3.8	5.2
	上层批山	NOx排出量※3	t	133.9	80.6	60.3 <sup>%6</sup>	49.5	66.1
	大気排出	ばいじん排出量※3	t	7.1	3.7	5.6 <sup>*6</sup>	3.8	5.5
		PRTR法対象物質排出量※1	t	631	580	574	475	389
		化学物質排出量※2	kg	_	_	_	_	81
		(公共用水域)						
		排水量※5	万m³	452	456	448	386	378
OUTPUT		COD排出量※4	t	15.8	15.5	11.7	15.4	10.8
		窒素排出量※4	t	11.0	14.3	13.9	10.2	9.5
	水系排出	りん排出量※3	t	0.32	0.45	0.36	0.25	0.35
		PRTR法対象物質排出量※1	kg	151	166	40	33	35
		(下水道)						
		排水量※5	万m³	85	73	90	99	94
		PRTR法対象物質排出量※1	kg	56	115	48	20	21
	rate at the	廃棄物排出量	千t	98	93	94	74	70
	廃棄物	廃棄物埋立量	千t	6.0	7.0	10.2	3.6	4.3

※1:国内拠点データです。 ※2:海外拠点データです。(第三者保証対象外) ※3:2010年度以降は海外拠点データを含んでいます。

※4:2008年度までは国内における総量規制対象拠点からの総排出量です。2009年度以降は海外拠点データを含んでいます。

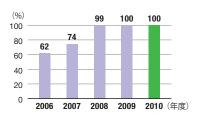
※5:2008年度以降は海外拠点データを含んでいます。 ※6:過年度のデータを訂正しました。

## 海外拠点の2010年度環境データ(抜粋) ✓

#### 総エネルギー投入量 CO2排出量 水資源投入量 廃棄物等排出量 地下水 6% 減量化量 9% 化石燃料 化石燃料 31% 再資源化量 合計 合計 合計 合計 21% 1.30PJ 22.4千t 7.03万t-CO<sub>2</sub> **43.7万m**<sup>3</sup> 有価物量 3.4万kl (金属等) 雷気 上水 工業用水 埋立量 44% 50% 15%

### 環境経営対象グループ会社

2009年度より国内外の全連結子会社 を環境経営の範囲に取り入れています。



### CO2関連データ

### CO2排出量とCO2排出原単位の推移 🔎

■ 非エネルギー起源CO₂排出量(クボタグループ)

■ CO2排出量(本体非生産・グループ会社) ■ CO2排出量(本体生産)

→ 2004年度を100とした場合のCO2排出原単位(クボタグループ)

-- 1990年度を100とした場合のCO2排出原単位(本体生産)



※2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、

対象拠点数を段階的に拡大しています。

※排出原単位=CO2排出量÷売上高(---単体売上高 -- 連結売上高)

長期目標として、クボタグループの国内CO₂排出量を 1990年度クボタ本体生産拠点の排出量(54.4万t)比で 2020年度に25%削減することを定めています。

### 総エネルギー投入量 🔎

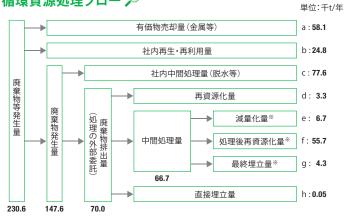


(熱量の単位 PJ=1015J)

※上記以外にコージェネレーションによる 自家発電量118万kWhがあります。

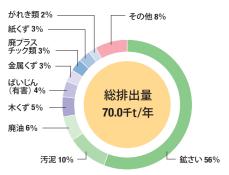
## 資源循環関連データ

### 循環資源処理フロー 🔎



※社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

### 廃棄物排出量の内訳 🔎



### 建設廃棄物再資源化率の推移(国内拠点データ) 🔎



※1 再資源化率(全):建設廃棄物等排出量に占める再資源化量の割合

※2 再資源化率=〔有価物売却量+再使用量+再生利用量+減量化量(熱回収)〕/ 建設廃棄物等排出量〔有価物売却量含む〕×100(%)

## PRTR集計結果·地下水管理状況

2010年度 PRTR集計結果 〈拠点ごとの年間取扱量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の物質について集計 〉 ✓

単位:kg/年(ダイオキシン類:mg-TEQ/年)

政令	W- 55 /2 1-		排出	<b>년</b>		移重	加量
No.	物質名称	大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	35	0.0	0.0	21	2,412
53	エチルベンゼン	76,116	0.0	0.0	0.0	0.0	19,803
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	159,372	0.0	0.0	0.0	0.0	35,885
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13,180
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,650
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,498
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
240	スチレン	23,152	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.0038	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	168	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7,229	0.0	0.0	0.0	0.0	2,463
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,763	0.0	0.0	0.0	0.0	199
300	トルエン	119,892	0.0	0.0	0.0	0.0	22,052
302	ナフタレン	1,402	0.0	0.0	0.0	0.0	828
305	鉛化合物	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	495
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	395
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジーノルマルーブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38
392	N-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	273	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12,770
438	メチルナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス (4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,187
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	389,375	35	0.0	0.0	21	119,871

<sup>※</sup>集計対象: [㈱クボタ国内生産拠点] + [子会社国内生産拠点] :VOC (揮発性有機化合物)

### 2010年度 物質別排出移動量の割合



### 地下水管理状況 🔎

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における 地下水測定結果は、問題ありませんでした。

拠点名	物質名	地下水測定值	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0002mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下

<sup>※2010</sup>年度より、法改正に伴い新規第一種指定化学物質8物質を追加、3物質を対象外とし、 並びに再生資源由来の指定化学物質3物質を集計外としました。

### 環境会計 (国内拠点データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

#### 環境保全コスト

環境保全に関する投資額は7.4億円となり、前年度より4.1億円減少しました。費用額は80.0億円となり前年度より0.4億円減少しました。研究開発に係る費用額は51.3億円で全体の約64%を占めています。

#### 環境保全効果

事業活動に投入する資源に関する効果では、水の使用量が前年度より減少しました。事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果では、CO2排出量、PRTR対象物質排出移動量、廃棄物排出量は前年度より減少しました。

#### 経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は14.9億円となりました。

### 環境保全コスト

(単位:百万円)

	分類	主な取り組み内容	2009	年度	2010	年度
	刀規	土な取り組の内容	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エ	ニリア内コスト		724	1,514	450	1,409
	地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	517	379	374	492
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止等のためのコスト	122	244	64	189
	資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	85	891	12	728
上・下	流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	23	0	19
管理活	5動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	50	1,235	26	1,238
研究開	<b>開発コスト</b>	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	373	5,005	264	5,127
社会活	5動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用·寄付等	0	1	0	1
環境損	員傷対応コスト	拠出金•賦課金等	0	260	0	204
	合計		1,147	8,038	740	7,998

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)	24,000
当該期間の研究開発費の総額	25,000

### 環境保全効果 🔎

効果の内容	項目	2009年度	2010年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	7.25	7.20	-0.05	99
資源に関する効果	水の使用量(万m³)	426	379	-47	89
	CO2排出量〔エネルギー起源〕(万t)	40.6	36.9	-3.7	91
	SOx排出量(t)	3.8	5.1	1.3	134
+ WY = 1 1. 2   1. 1. 1 1 1.   1. 2	NOx排出量(t)	49.5	61.7	12.2	125
事業活動から排出する環境負荷及び 廃棄物に関する効果	ばいじん排出量(t)	3.8	4.4	0.6	116
先未物に因する効木	PRTR対象物質排出移動量(t)	664	509	-155	77
	廃棄物排出量(千t)	64	60	-4	94
	廃棄物埋立量(千t)	1.0	0.9	0.1	90

### 経済効果 🔎

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュポラでの燃焼効率改善、灯油バーナーの都市ガスへの燃料転換等	508
目エイルヤー対象	物流における積載効率の向上、輸送距離の削減、バンニング(コンテナ積込み)の場内化等	22
ゼロエミッション化対策	<b>産廃減量化、再資源化等</b>	50
ゼロエミックヨン化対象	有価物の売却	906
合計		1,486

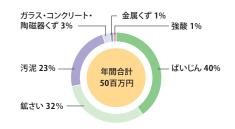
#### 〈環境会計の集計方法〉

- 1)期間は2010年4月1日から2011年3月31日です。
- 2)環境会計の集計範囲はクボタグループ国内拠点です。
- 3)環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。
- 4)費用額には減価償却費を含んでいます。
  - 減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
  - 管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
  - 資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
  - 研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。

- 5)経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。
  - 6)2009年度の管理活動コストに一部誤りがあったため、訂正しました。

### ゼロ・エミッションによるコスト低減効果(国内拠点データ) 🔎

排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間50百万円のコスト低減効果を生み出しています。



### CO2関連換算係数

#### CO2排出量の算定について

#### 熱量換算係数

2004年度以前 燃料:「エネルギー源別発熱量表(2001.3.30改訂)」(資源エネルギー庁)の係数を使用

電気:「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2002.12.27改訂)」から、9.83MJ/kWhを使用

● 2006~2008年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2006.3.29改訂)」の係数を使用

● 2009~2010年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2009.3.31改訂)」の係数を使用

#### CO2排出係数

● 1990年度 「二酸化炭素排出量調査報告書(1992)」(環境庁)の係数を使用し、

二酸化炭素換算量(t-CO<sub>2</sub>)=炭素換算量(t-C)×3.664として算出

● 2004年度 「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン[試案ver1.5] (2003.7・環境省)」の係数を使用

● 2006~2007年度 燃料:「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令

(平成18年3月 経済産業省、環境省令第3号)」の係数を使用電気:国内は上記省令の係数及び電気事業者別排出係数を使用

海外は「各国における発電部門CO2排出原単位の推計調査報告書-Ver.3 (2006年6月)」

(日本電機工業会)の係数を使用

■ 2008年度 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の係数を使用

電気:国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用

海外は「各国における発電部門CO2排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」

(日本電機工業会)の係数を使用

● 2009~2010年度 「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(平成22年3月改正後) (環境省・経産省)の係数を使用

電気:国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用

海外はGHGプロトコル (The Greenhouse Gas Protocol Initiative) 公表の各国排出係数を使用

#### CO2排出量の集計対象範囲

- 1990年度はクボタ本体の生産拠点のみですが、2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、 その対象拠点数を拡大しています。
- 「CSR報告書2008」より、2003年12月に分社独立した住宅建材部門のCO₂排出量を除いており、 その結果、1990年度のCO₂排出量が過去に開示した値よりも小さくなっています。
- また、2006年度以降はエネルギー起源CO2以外の温室効果ガスを新たに算定対象に加えています。 但し、2005年度以前の値については再計算していません。

※温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF6の排出量は、2007年以降1月から12月のデータです。

#### 物流におけるCO2排出量の算定について

### トラック輸送のCO2排出原単位

● 2006~2007年度 「交通関係エネルギー要覧 平成19年版」(国交省)の

「1トンの荷物を1km運ぶのに消費するエネルギー(2005年度)」の数値を使用して算出

■ 2008~2010年度 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル (Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)改良トンキロ法による。

(CO<sub>2</sub>排出量 = 輸送トンキロ × 改良トンキロ法CO<sub>2</sub>排出原単位)

#### トラック輸送以外のCO2排出原単位

●「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の 「輸送機関別の輸送トンキロ当たりCO₂排出量」の数値を使用

#### CO2排出量の集計対象範囲

● 2004年度はクボタのみですが、2005年度以降は国内グループ会社を集計対象範囲に加えています。

## 『KUBOTA REPORT 2011』環境パフォーマンス指標算定基準

対象期間 2010年4月1日~2011年3月31日(海外データ:2010年1月1日~2010年12月31日)

対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社68社および海外の連結子会社36社

算定基準 「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)を参考にした。具体的な算定方法は下表参照。

	環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
	CO2排出量	t-CO <sub>2</sub>	購入電力量×CO $_2$ 排出係数 $^{*1}$ + $\Sigma$ [各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 $^{*1}$ ×各燃料のCO $_2$ 排出係数 $^{*1}$ ] +非エネルギー起源CO $_2$ 排出量 $^{*2}$ +CO $_2$ 以外の温室効果ガス排出量 $^{*2}$
地	CO2排出原単位(クボタグループ)	%	CO2排出原単位=クボタグループ全体のCO2排出量÷連結売上高 各年度のCO2排出原単位÷2004年度のCO2排出原単位×100(%)(冊子P43グラフ内の数値)
地球温暖化の防止	CO2排出原単位(本体生産)	%	CO2排出原単位=クボタ本体生産拠点のCO2排出量÷クボタ本体売上高 各年度のCO2排出原単位÷1990年度のCO2排出原単位×100(%)(冊子P43グラフ内の数値)
化	貨物輸送量	トンキロ	Σ [輸送ごとの輸送量(t)×輸送距離(km)]
防止	物流CO2排出量	t-CO <sub>2</sub>	「CO2関連換算係数」(http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html)に掲載の通り。 算定対象組織はクボタ本体と国内の生産系連結子会社
	物流CO2排出原単位	%	物流CO2排出量÷連結売上高 各年度のCO2排出原単位÷2006年度のCO2排出原単位×100(%)(冊子P44グラフ内の数値)
	廃棄物等排出量	t	有価物売却量+外部処理委託廃棄物量(廃棄物排出量=再資源化•減量化量+埋立量)
	廃棄物排出量	t	外部処理委託廃棄物量=産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
	廃棄物埋立量	t	直接埋立量+中間処理後最終埋立量
循	廃棄物排出原単位	%	廃棄物排出原単位 = 廃棄物排出量 ÷ 連結売上高 各年度の廃棄物排出原単位 ÷ 2004年度の廃棄物排出原単位 (冊子P45グラフ内の数値)
環型計	ゼロ・エミッション達成事業所数比率	%	ゼロ・エミッション(埋立比率が0.5%以下)を達成したと㈱クボタ環境管理部が認定した事業所数÷ 「環境保全中期計画」策定時の対象生産事業所数(廃止した拠点を除く30拠点)×100(%)
循環型社会の形成	埋立比率	%	(直接埋立量+中間処理後最終処分量)÷(有価物売却量+廃棄物排出量)×100(%) 算定対象組織は2008年度まではクボタグループ国内拠点、2009年度以降は海外拠点を含む
成	建設廃棄物等排出量	t	建設廃棄物排出量(特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物含む)+建設工事に伴って発生した有価物売却量
	建設廃棄物再資源化率(全) 建設廃棄物再資源化率 (特定建設資材)	%	建設廃棄物再資源化率(全):建設廃棄物等排出量に占める再資源化量の割合 建設廃棄物再資源化率(特定建設資材):建設リサイクル法で規定される特定建設資材廃棄物の再資源化率 再資源化率=(有価物量+再使用量+再生利用量+減量化量(熱回収))÷建設廃棄物等排出量(有価物売却量含む)×100(%)
化学物質管理	PRTR法対象物質排出移動量	t	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下、PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の排出量・移動量の合計・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.1版平成23年3月」(環境省・経済産業省)「鉄銅業におけるPRTR排出量等算出マニュアル第10版平成23年3月」(日本鉄銅連盟)による。算定対象組織はクボタグループ国内拠点
理	PRTR法対象物質(VOC)排出量	t	PRTR法対象物質排出量のうち、VOC(揮発性有機化合物 沸点:−50℃~260℃)の大気への排出量
	排出移動原単位	%	排出移動原単位=PRTR法対象物質排出移動量・連結売上高 各年度の排出移動原単位÷2004年度の排出移動原単位(冊子P46グラフ内の数値)
	総エネルギー投入量	PJ	購入電力量×単位投入熱量 <sup>※1</sup> +Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量 <sup>※1</sup> ]
	水資源投入量	m <sup>3</sup>	上水、工業用水、地下水の使用量の合計
I N P U	PRTR法対象物質取扱量	t	PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上 (特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の取扱量合計値 算定対象組織はクボタグループ国内拠点
Ť	化学物質取扱量(海外)	t	・Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA、・The European Pollutant Emission Register (EPER) ・The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)、・Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada) などの法規制の適用を受ける拠点の化学物質取扱量合計値 算定対象組織はクボタグループ海外生産拠点
			燃料使用量(kg)×燃料中の硫黄含有率(重量%)/100×64/32×(1-脱硫効率)/100、
	SOx排出量	t	又は時間当たりSOx排出量(m³N/h)×施設の年間稼働時間(h)×64/22.4×10 <sup>-3</sup> 算定対象組織は、2009年度まではクボタグループ国内における大気汚染防止法はい煙発生施設。2010年度以降は海外 拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はパーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使 用設備は燃焼能力80m³/時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
0	NOx排出量	t	NOx濃度 (ppm) × 10.6×時間当たり排出ガス量 (m³N/h) ×施設の年間稼働時間 (h) × 46/22.4 × 10.3 算定対象組織は2009年度までは国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外拠点を含む。(対 象施設:①液体燃料使用設備はパーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能 力80m3/時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA (キロボルトアンペア)以上)
T P U T	ばいじん排出量	t	ばいじん濃度 (g/m³N) × 時間当たり排出ガス量 (m³N/h) × 施設の年間稼働時間 (h) × 10 <sup>-6</sup> 算定対象組織は、2009年度まではクボタグループ国内における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降は海外 拠点を含む。(対象施設:①液体燃料使用設備はバーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使 用設備は燃焼能力80m³/時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上)
	排水量(公共用水域、下水道)	m³	公共用水域または下水道への排水量 算定対象組織は2007年度まではクボタグループ国内拠点、2008年度以降は海外拠点を含む
	COD排出量、窒素排出量	t	COD又は窒素又はりん濃度(mg/ℓ)×公共用水域への排水量(m³)×10·6 算定対象組織は、2008年度まではクボタグループ国内拠点のうち、総量規制が適用される拠点で、2009年度以降は 海外拠点データを含む
	りん排出量	t	りん濃度 (mg/ℓ) ×公共用水域への排水量 (m³) ×10-6 算定対象組織はクボタグループ国内拠点のうち、総量規制が適用される拠点、2010年度以降は海外拠点データを含む
	環境効率指標(CO2)	百万円/t-CO <sub>2</sub>	連結売上高÷クボタグループのCO2排出量
その	環境効率指標(廃棄物)	百万円/百kg	連結売上高÷クボタグループの廃棄物排出量
の他	環境効率指標(化学物質)	百万円/kg	連結売上高÷クボタグループ国内拠点のPRTR法対象物質排出移動量
,0	グリーン購入金額比率	%	事務用品(紙類、文具類等)のグリーン品の購入金額÷グリーン購入対象品目の総購入金額 算定対象組織はクボタグループ国内拠点、クボタグループが運用している事務用品購入サイトを通じて購入したもの
_			

<sup>※1:「</sup>CO<sub>2</sub>関連換算係数」(http://www.kubota.co.jp/csr/report/r2011.html)に掲載の通り。

<sup>※2:</sup>算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による。

# 生産事業所データ

### クボタ国内生産事業所データ

	項目	単位	阪神工場	(武庫川)	阪神工場	昜(尼崎)	京葉工場	易(船橋)	京葉工場	景(市川)	枚方	製造所	恩加島事	業センター	堺製	造所	堺臨洮	海工場	宇都智	宮工場	筑波	<b></b>	久宝寺事	業センター	竜ヶ崎	<b></b> 崎工場	滋賀	夏工場
INPUT																												
			使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ
+>0.48	化石燃料	原油換算kℓ	15,177	588,239	4,878	189,064	22,941	889,195	60	2,341	4,876	188,973	5,385	208,716	3,568	138,279	2,588	100,301	1,664	64,485	4,829	187,152	256	9,919	270	10,450	692	26,812
エネルキー	購入電力	万kWh	3,876	379,712	3,045	303,571	4,890	476,451	387	38,624	4,519	442,414	4,035	392,379	3,054	298,223	1,504	147,061	773	76,108	3,841	375,199	262	25,628	351	34,958	276	27,514
	合計	原油換算kℓ	24,973	967,951	12,710	492,635	35,234	1,365,645	1,057	40,965	16,290	631,387	15,508	601,095	11,262	436,502	6,382	247,362	3,627	140,593	14,509	562,351	917	35,546	1,172	45,408	1,402	54,326
水使用量		万m³	76	5.7	19	9.3	10	3.8	1.	0	17	7.1	9	.2	12	2.0	5	.9	25	5.2	1	9.5	1	.3	1	1.3	9.	.1

#### OUTPUT

CO2排出量		t -CO <sub>2</sub>	61,456	18,409	97,270	1,635	23,034	31,621	16,871	10,716	6,574	25,358	1,319	1,872	2,148
(1) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	廃棄物排出量	t	11,377	3,765	17,366	135	3,622	14,965	1.037	795	303	2,232	80	127	226
<b>発某物</b>	埋立比率	%	0.5	0.1	0.3	0.2	1.6	0.1	0.4	1.1	1.2	0.2	4.2	0.3	0.1

	主要に	ばい煙発生施設		溶解炉			加熱炉			溶解炉		_		加熱炉			溶解炉			乾燥炉			_		ボイラー			ボイラー		_	7	ボイラー		ボ	イラー	
		単位	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値 測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容 規	制値	則定値
####	SOx	総量規制・K値規制 ともにm³N/h	K値 規制	0.22	0.002	※研 都	黄分ゼロ 3市ガス使	iの 語用	総量 規制	19.3	0.35		**	硫黄分ゼロ 都市ガス係	コの 使用	総量 規制	2.859	0.193	総量 規制	1.615	0.008			※ る 者	黄分ゼロ 3市ガス使	即	K値 規制	17.5	0.04		※硫 都	黄分ゼロ 市ガス使	の 用	※硫黄 都市	分ゼロの ガス使用	) 
排出刀人	NOx	総量規制:m³N/h, 濃度規制:ppm	総量 規制	24.2	4.5	総量 規制	2.24	0.486	総量 規制	41.3	5.9	ばい煙発生施設なし	総量規制	8.993	0.483	総量 規制	2.4	0.581	総量 規制	1.661	0.332	ばい	煙発生施設なし	濃度 規制	150	39	濃度 規制	230	100	ばい煙発生施設なし	濃度 規制	230	48	濃度 規制	180	27
	ばいじん	g/m³N	濃度 規制	0.1	0.0013	濃度 規制	0.1	0.0012	濃度 規制	0.1	0.0037		濃度 規制	0.1	0.007	濃度 規制	0.05	0.006	濃度 規制	0.1	0.025			濃度 規制	0.1	0.001	濃度 規制	0.25	0.01		濃度 規制	0.2	0.01未満	_	_	

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値、測定値 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値

				規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値
		pH	_	5.8~8.6	7.1	_	_	5~9	7	5~9	6.9	5.8~8.6	7.2	-	_	_	-	5.8~8.6	6.5	5.8~8.6	7.3	5.8~8.6	7.8	_	_	-	_	6.0~8.5	7.9
		BOD	mg/ℓ	30	5	_	_	_	_	60	4.5	25	5.4	-	_	_	_	30	1.4	25	9.9	20	2.7	-	_	-	_	30	1
		COD	mg/ℓ	20	6	_	_	20	2	60	7.8	25	4.9	-	_	_	_	30	11.6	_	_	20	8.1	_	_	-	_	30	2
	/\#m	窒素	mg/ℓ	120	6.1	_	-	20	3.1	70	5.8	120	3.5	-	-	_	_	120	14.8	_	_	60	10.3	-	_	-	_	8	_
	ム共用	りん	mg/ℓ	16	0.2	_	_	2	0.1	7	0.7	16	0.4	-	-	_	_	16	2.3	_	-	8	1	_	_	-	_	0.8	
ľ	小型	六価クロム	mg/ℓ	0.35	ND	_	_	0.05	ND	0.5	ND	0.05	ND	-	_	_	_	0.5	ND	0.1	_	0.5	ND	_	_	_	_	0.05	ND
排水		鉛	mg/ℓ	0.1	ND	_	_	0.1	ND	0.1	ND	0.01	ND	-	-	_	_	0.1	ND	0.1	_	0.1	ND	_	_	-	_	0.1	ND
		COD総量規制値	kg/日	97.5	12.3	-	_	110.5	14.0	3.87	0.22	38.0	2.02	-	_	_	_	2.03	0.79	-	_	-	_	_	-	_	_	_	
		N総量規制値	kg/日	40.5	14.0	-	_	114.7	9.1	3.11	0.15	38.3	2.11	-	-	-	_	8.14	1	-	_	-	_	_	-	_	_	-	
		P総量規制値	kg/日	1.4	0.5	_	_	11.65	0.13	0.41	0.017	4.4	0.19	-	-	_	_	1.09	0.11	_	_	-	_	_	_	_	_	_	
		pH	_	5.7~8.7	7.7	5.7~8.7	7.6	_	_	_	_	_	_	5.7~8.7	6.7	5.7~8.7	7.2	-	_	_	_	_	_	5.7~8.7	7.8	5~9	6.9	_	
	アールン学	BOD	mg/ℓ	300	7	300	1	_	_	-	_	_	_	600	23	300	138	-	_	_	_	-	_	300	2	600	51	_	
	下小坦	COD	mg/ℓ	_	-	_	-	_	_	-	-	_	_	-	-	_	99	-	-	_	_	-	-	_	_	600	70	_	
		SS	mg/ℓ	300	5	300	9	_	_	-	-	_	_	600	31	300	24	-	_	_	_	-	_	300	ND	600	54	_	_

### PRTR集計結果 単位:kg/年

				排出	出量		移重	加量
事業所名称	物質名称	政令NO	大気	公共用 水域	土壌	自社 埋立	下水道	場外 移動
	エチルベンゼン	53	5,452	0.0	0.0	0.0	0.0	61
	キシレン	80	7,974	0.0	0.0	0.0	0.0	90
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阪神工場	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,607	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(武庫川)	トルエン	300	16,173	0.0	0.0	0.0	0.0	1,547
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	206
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチルベンゼン	53	10,192	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
阪神工場	キシレン	80	25,354	0.0	0.0	0.0	0.0	11
(丸島)	トルエン	300	23,285	0.0	0.0	0.0	0.0	199
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	158
	クロム及び3価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	351
FF-1-18	トルエン	300	2,081	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阪神工場 (尼崎)	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
(10円)	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,821
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
n=++=-15	エチルベンゼン	53	944	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阪神工場 (長洲)	キシレン	80	1,401	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(12//11)	トルエン	300	1,408	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

				排出	出量		移動	力量
事業所名称	物質名称	政令NO	大気	公共用 水域	土壌	自社 埋立	下水道	場外 移動
	エチルベンゼン	53	18,483	0.0	0.0	0.0	0.0	366
	キシレン	80	26,341	0.0	0.0	0.0	0.0	492
	トリエチルアミン	277	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
京葉工場	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	2,191	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
(船橋)	トルエン	300	59,234	0.0	0.0	0.0	0.0	917
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	メチレンビス(4,1ーフェニレン) =ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチルベンゼン	53	7,263	0.0	0.0	0.0	0.0	148
京葉工場流通加工センター)	キシレン	80	27,413	0.0	0.0	0.0	0.0	560
(加速加工ピング)	トルエン	300	8,473	0.0	0.0	0.0	0.0	173
京葉工場(市川)	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43
	エチルベンゼン	53	743	0.0	0.0	0.0	0.0	14,527
	キシレン	80	1,439	0.0	0.0	0.0	0.0	24,474
	クロム及び3価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11,942
	コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
枚方製造所	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	86	0.0	0.0	0.0	0.0	1,706
	トルエン	300	1,198	0.0	0.0	0.0	0.0	17,211
	ニッケル	308	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,389
	モリブデン及びその化合物	453	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

				排出	出量		移重	力量
事業所名称	物質名称	政令NO	大気	公共用 水域	土壌	自社 埋立	下水道	場外 移動
	エチルベンゼン	53	172	0.0	0.0	0.0	0.0	57
	キシレン	80	1,362	0.0	0.0	0.0	0.0	454
	クロム及び3価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	888
	トリエチルアミン	277	168	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
恩加島	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	1,989	0.0	0.0	0.0	0.0	663
事業センター	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	597	0.0	0.0	0.0	0.0	199
	フェノール	349	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ホルムアルデヒド	411	273	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マンガン及びその化合物	412	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,517
	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,187
	亜鉛の水溶性化合物	1	0.0	0.0	0.0	0.0	21	1,292
	エチルベンゼン	53	2,695	0.0	0.0	0.0	0.0	262
抽動化	キシレン	80	3,410	0.0	0.0	0.0	0.0	665
堺製造所	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	356	0.0	0.0	0.0	0.0	88
	トルエン	300	1,337	0.0	0.0	0.0	0.0	288
	メチルナフタレン	438	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	エチルベンゼン	53	63	0.0	0.0	0.0	0.0	91
细胞海工程	キシレン	80	191	0.0	0.0	0.0	0.0	212
堺臨海工場	トルエン	300	261	0.0	0.0	0.0	0.0	232
	ベンゼン	400	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

					出量		移重	力量
事業所名称	物質名称	政令NO	大気	公共用 水域	土壌	自社 埋立	下水道	場外 移動
	亜鉛の水溶性化合物	1	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	410
	エチルベンゼン	53	6,911	0.0	0.0	0.0	0.0	3,720
	キシレン	80	10,101	0.0	0.0	0.0	0.0	5,434
宇都宮工場	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トルエン	300	357	0.0	0.0	0.0	0.0	192
	ナフタレン	302	1,402	0.0	0.0	0.0	0.0	828
	N-ヘキサン	392	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	亜鉛の水溶性化合物	1	0.0	27	0.0	0.0	0.0	710
	エチルベンゼン	53	20,514	0.0	0.0	0.0	0.0	436
筑波工場	キシレン	80	44,247	0.0	0.0	0.0	0.0	3,31
外収工物	ジクロロペンタフルオロプロパン	185	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,650
	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	1,166	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トルエン	300	1,771	0.0	0.0	0.0	0.0	438
	エチルベンゼン	53	1,691	0.0	0.0	0.0	0.0	73
竜ヶ崎工場	キシレン	80	2,313	0.0	0.0	0.0	0.0	82
	トルエン	300	1,505	0.0	0.0	0.0	0.0	432
	スチレン	240	23,152	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
滋賀工場	フタル酸ジ-n-ブチル	354	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38
	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## クボタグループ生産事業所データ

### クボタグループ国内生産事業所データ

]	項目 単位 クボタシーア・		-アイ(堺)	クボタシーフ	マイ(小田原)	クボタシー	アイ(栃木)	クボタ空	調(栃木)	クボタ	ℷ精機	日本プラス (本社	チック工業 工場)	九州クス	ボタ化成	
INPUT																
			使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ
	化石燃料	原油換算kℓ	64	2,470	125	4,833	161	6,242	252	9,764	710	27,502	60	2,344	4	171
エネルギー	購入電力	万kWh	1,128	110,140	2,820	273,329	1,781	172,732	227	22,597	1,270	123,393	1,105	106,381	734	70,636
	合計	原油換算kℓ	2,905	112,611	7,177	278,162	4,618	178,974	835	32,360	3,893	150,895	2,805	108,725	1,827	70,806
水使用量		万m³	1.	.3	6	6.4		5.1	7	.3	1	.3	9.	9	0.	.5

### OUTPUT

	CO2排出量		t -CO2	5,009	11,087	7,26	7		1,380		5,116	5,367	2,720
	廃棄物	廃棄物排	出量 t	31	56	127	,		138		402	21	25
	<b>戌</b> 未初	埋立比率	%	0.3	0.1	0.1			1.3		0.2	1.1	0.0
		主要	ばい煙発生施設	_	_	ボイラ	<del>-</del>	:	ボイラー	-	_	_	_
			単位	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制	値 測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値
	が 排出ガス NOx ばいじ	SOx	総量規制・K値規制 ともにm³N/h			K値 規制 14	5 0.2	K値 規制	6	0.046			
		NOx	総量規制:m³N/h, 濃度規制:ppm	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度 規制 なし	, 78	濃度 規制	180	100	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし
		ばいじん	g/m³N			濃度 規制	0.015	濃度 規制	0.3	0.005			

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値、測定値 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値

				規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値
		pH	_	5.8~8.6	6.6	5.8~8.6	7.5	5.8~8.6	8.1	5.8~8.6	7.4	_	_	5.8~8.6	7.0	-	_
		BOD	mg/ℓ	25	3.0	60	3.4	20	1.4	20	1.9	-	-	160	0.7	_	-
		COD	mg/ℓ	25	4.0	60	6.9	_	_	_	7.6	_	_	160	1.2	_	-
	// <del> </del>	窒素	mg/ℓ	60	42	120	2.5	60	0.65	_	_	_	_	120	_	_	_
	公共用	りん	mg/ℓ	8	5.6	16	ND	1	ND	_	_	-	-	16	_	-	-
	水域	六価クロム	mg/ℓ	0.5	ND	0.5	ND	0.1	ND	0.1	ND	-	_	0.5	_	_	_
排水		鉛	mg/ℓ	0.1	0.02	0.1	0.03	0.1	0.02	0.1	ND	_	_	0.1	ND	_	_
		COD総量規制値	kg/日	_	_	_	_	_	_	_	-	-	-	_	-	_	-
		N総量規制値	kg/日	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		P総量規制値	kg/日	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		pН	_	_		_	_	_	_	_	_	-特定施設なし	_	_	_	-特定施設なし	-
		BOD	mg/ℓ	_		_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	-
	下水坦	COD	mg/ℓ	_		_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-
		SS	mg/ℓ	_		-	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_

## PRTR集計結果 単位:kg/年

					出量		移重	力量
事業所名称	物質名称	政令NO	大気	公共用 水域	土壌	自社 埋立	下水道	場外 移動
クボタシーアイ	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(堺)	鉛化合物	305	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
クボタシーアイ	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
(小田原)	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65
	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
クボタシーアイ (栃木)	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	333
(47,071)	メチルナフタレン	438	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ空調	塩化第二鉄	71	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(栃木)	メチレンビス (4,1ーフェニレン) =ジイソシアネート	448	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クボタ精機	N,N-ジシクロヘキシルアミン	188	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,498
日本プラスチック工業	鉛化合物	305	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
九州クボタ化成	有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
プロロンかきも成	鉛化合物	305	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77

### クボタグループ海外生産事業所データ

	oota inen GmbH		ufacturing of orporation				n Kubota (Headquarter)		ota Corporation korn Plant)	P.T.Kubota	a Indonesia	久保田農業 有限	機械(蘇州) 公司	P.T.Metec	Semarang	Kubota Corpo	a Metal ration
使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ	使用量	熱量換算GJ
522	20,238	347	13,464	1,744	67,580	413	16,024	687	26,633	259	10,028	992	38,439	375	14,553	2,477	95,998
188	18,715	2,202	219,572	1,364	135,991	1,080	107,710	556	55,424	148	14,748	488	48,665	414	41,240	1,474	146,961
1,005	38,953	6,012	233,036	5,252	203,571	3,192	123,734	2,117	82,058	639	24,776	2,247	87,103	1,439	55,793	6,268	242,959
0	.7	7	.0	1.	.0	8	.5	6	.1	2	.6	4	.6	3	.5	3	.8

1,845		15,799		12,683	6,391		4,401		1,685		6,129			3,666			7,619	
									-							I		
274		1,429		973	414		217		4		931			328			2,335	
0.0		11.3		3.1	6.3		8.0		2.5		46.9			5.6			1.7	
加熱炉		溶解炉		乾燥炉	-		乾燥炉		_	7	ドイラー			乾燥炉			加熱炉	
規制内容 規制値 測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容 規制値 測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値	規制内容	規制値	測定値
		黄分ゼロ 市ガス値					黄分ゼロ				黄分ゼI 市ガス(		(mg/m³)	800	23.7	濃度 規制	なし	-
ばい煙発生施設なし	濃度 規制	なし	10	ばい煙発生施設なし	ばい煙発生施設なし	濃度 規制	200	2	ばい煙発生施設なし	濃度 規制	240	3.45	(mg/m³)	1000	0.305	濃度 規制	なし	-
	濃度 規制	なし	-			濃度 規制	0.32	0.0076		濃度 規制	なし	_	濃度 規制	0.35	0.015	濃度 規制	なし	_

※対象施設:①液体燃料使用設備はパーナーの燃焼能力が重油換算で50リットル/時間以上、②気体燃料使用設備は燃焼能力80m³/時間以上、③電気使用設備は変圧器の定格容量が200kVA(キロボルトアンペア)以上

規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値	規制値	測定値
_	_	_	_	-	_	_	_	_	-	6.0~9.0	7.0	_	_	6.0~9.0	_	-	_
_	-	_	_	_	_	_	_	_	-	100	12	_	_	100	_	_	_
_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	250	20.9	_	_	250	_	_	_
_	-	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	0.1	0.00013	_	_	0.5	_	_	_
_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	0.1	0.0129	_	_	0.1	_	_	_
	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	0.8	_	_	_	_	_	
	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
6.5~9.0	_	6.0~9.5	8.0	6.0~9.0	7.5	6.0~9.0	7.4	(下水放流)	_	_	_	(下水放流)	_	_	_	(下水放流)	
	_	900	89.8	250	18.2	450	128	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
1000	_	_	_	_	_	600	258	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
-	-	900	45.2	250	25	500	112	_	-	_	_	-	_	_	_	_	_

### 化学物質集計結果 単位:kg/年〈Reporting to National Pollutant Release Inventory (Canada)〉

			排出	出量	移動量
事業所名称	物質名称	Number	大気	その他	場外移動 再資源化
	Chromium (and its compounds)	NA-04	46	0.0	108,010
	Manganese (and its compounds)	NA-09	2.0	0.0	14,792
Kubota Metal Corporation	Nickel (and its compounds)	NA-11	33	68	94,945
	PM10-Particulate Matter≦10 $\mu$ m	NA-M09	777	0.0	0.0
	PM2.5-Particulate Matter≦2.5 μ m	NA-M10	367	0.0	0.0

**50**-13 **50**-14